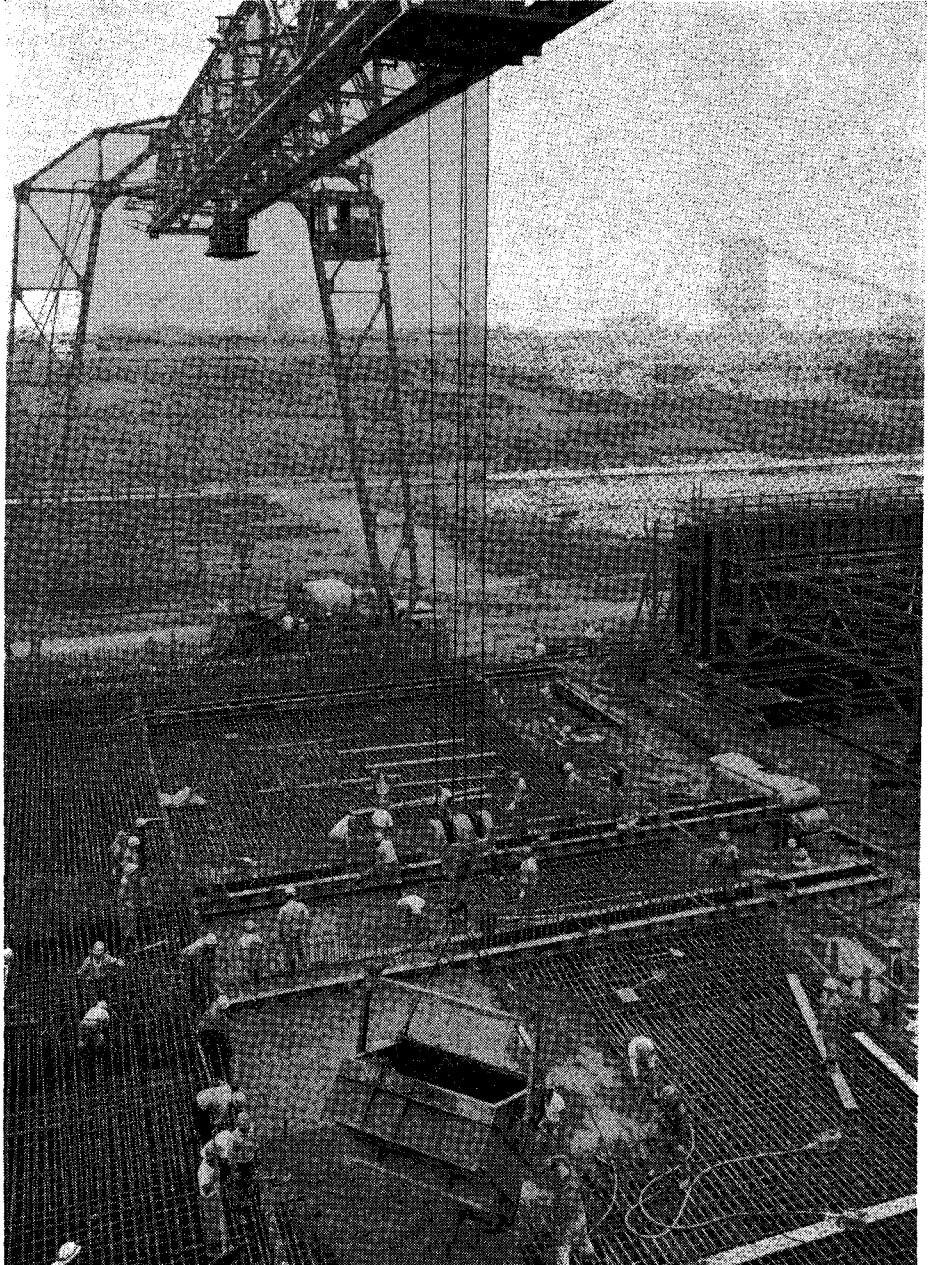


国税庁の発表による「昭和 46 年分大法人申告所得上位 50 社」をみると、景気停滞の影響をまともにかぶった形の「鉄鋼」「繊維」関係の衰退について「金融」「建設」関係の健闘がよみとれる。ベスト 50 社中に 18 社を数える金融関係まではいかないが、建設関係では 鹿島・大成・大林・清水・竹中 の 5 社が顔を出し、それぞれ 1 社をのぞいて対 45 年比で 9～12 パーセントの増収を記録、順位をそれぞれ 5～10 位ほど上げている。これら 5 社の申告総計は 989 億 2 200 万円にのぼり、わが国の経済社会にも大きな影響を及ぼすまでになってきたことを示している。しかし反面、建設界は技術問題以外にも中小下請・労務・契約・その他予断を許さない多くの難問を包有しており、いまだ健全な分野とよばれるにはよりいっそうの努力が求められる現状であろう。今回は、これら多くの難問のうち、今日まであまり話題とされなかった大切な主として建設技術以外の課題をあつめてそれぞれのエキスパートに論述していただいた。これらの問題を解決してゆき、より信頼されるにたる明日の健康な建設界を願って会員各位にお届けする特集であります。

特集 建設工事周辺の諸問題

会誌編集委員会



東京港海底トンネル工事用沈埋函の製作(型遣)の図(一)・首都高速道路公園提供